

アセアン経済

～成長に向けた産業育成・創造の課題～



広島経済大学 教授

糠谷 英輝

1. アセアン経済の持続的成長に向けた環境変化

世界銀行は、一人当たりGNI（国民総所得）が1,036米ドル未満の国を低所得国、1,036米ドルから4,045米ドルまでの国を下位中所得国、4,046米ドルから12,535米ドルの国を上位中所得国、12,535米ドル超の国を高所得国としている。日本を上回る高所得国のシンガポールを除くアセアン主要5カ国（アセアン5）に当てはめると（2019年）、マレーシア（11,200

米ドル）、タイ（7,260米ドル）、インドネシア（4,050米ドル）が上位中所得国、フィリピン（3,850米ドル）、ベトナム（2,540米ドル）が下位中所得国に位置づけられる。また（図表1）に見るように、比較的に高い経済成長を誇るアセアン5でも2010年代半ばから一人当たりGNI伸び率は鈍化している様子が窺える。

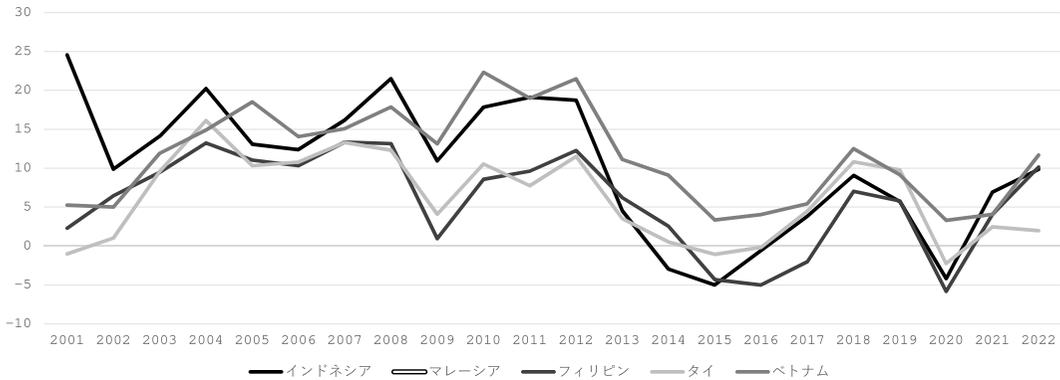
中所得国の罫と言われるもので、これを脱出して高所得国に向かうためには、産業高度化を図り、高付加価値産業へ移行することが求められる。そのためには高度人材の育成、研究開発の促進、高度技術を持つ外国企業の誘致、さらにはFTA等の貿易協定による海外市場の確保などが必要とされる。

また現在の世界経済情勢を合わせて見ると、米国と中国の緊張の高まりは保護主義化に繋がっているが、一方ではサプライチェーンの変革をもたらし、アセアンにとっては経済メリットも生まれると指摘される。さらにEV（電気自動車）、生成AIなどの誕生は、

〈目次〉

1. アセアン経済の持続的成長に向けた環境変化
2. アセアンの対中国・対米関係
3. アセアン5の産業部門の特徴と課題
～優位性を活かした産業発展
4. 新たな産業を創造する～スタートアップ
5. これからのアセアンの課題

(図表1) 一人当たりGNIの伸び率 (前年比：%)



(出所) 世界銀行データ

これまでの単純な延長線上ではなく、新たな産業を生む機会にもなる。要すればアセアン諸国にとっては、新たな発展の機会が生まれるとも言える。本稿では、産業面に焦点を当てて、アセアン5の動向や現状がどうなっているか、政策面ではどうなのか、外部環境はどう変わっているのかを概観し、アセアン5はどう取り組んでいくべきかを考察してみたい。具体的には、外部環境の変化として、アセアンの対中国・米国関係を踏まえ、産業面では、各国の産業部門の特徴や優位性を整理し、既存産業の発展を志向するとともに、新たな産業の育成としてスタートアップに焦点を当てていきたい。

2. アセアンの対中国・対米 国関係

アセアン諸国は米中緊張下において、常に中立的な位置に立ち成功を収めている。これ

まで米中との貿易は経済成長の柱となってきた^(注)。とりわけ地理的に近接した中国との貿易は、2002年にアセアンと中国が自由貿易協定(ASEAN中国FTA:ACFTA)を締結すると、貿易取引は急増した。2000年のアセアンの対中貿易は対米貿易の4分の1程度に過ぎなかったが、2022年の対中輸出は2,900億米ドル程度で対米輸出とほぼ変わらない一方で、対中輸入は4,313億米ドルと対米輸入の1,295億米ドルの3倍超に上っている。中立的な位置づけとは言え、経済的には中国との関係の方が遥かに大きい。2022年1月に発効した東アジア地域包括的経済連携(RCEP)により、アセアンと中国との経済関係はさらに深まるものと予想される。なお、中国は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)にも参加を申請しているが、米国はアセアンとの貿易協定を持たず、貿易協定未満のインド太平洋経済枠組み(IPEF)でアセアンとの関係構築を目指

そうとしている。IPEFでもアセアン10カ国のうち調印したのは7カ国に留まる。対米関係は米国政府ではなく、米国企業との関係がより重要な意味を持ってこよう。米中の対立によるサプライチェーンの変革も民間企業がどのような戦略を取るかによるものである。

また後述する社会的課題への対応という点からしても、アセアンにとっては対中国との関係が重要な面を持つ。これまでもアセアンは国益を考えた上で米国の意向に従わない事例もある。例えば米国が中国の5G技術、要すれば5Gのシステム構築に華為技術（ファーウェイ）を使わないように求めたが、アセアンは明確な立場を示さず、各国の判断に任せた。タイ、フィリピン、マレーシアは実証実験への参加や機器の採用などでファーウェイと一定の関係を築き、インドネシアは地場の大手企業がファーウェイとの覚書を締結、ベトナムは排除の動きを示すなど、各国は自国の判断を示し、対応が分かれた。これは5GがASEANにもたらす経済効果が大きいと期待されており、また5Gによる新たなサービスやビジネスが社会問題の解決に寄与するとみるからである。なお、ファーウェイはASEAN Foundationと協力してデジタル人材育成に取り組んでいる。

また米国が求めた中国の一带一路政策への不参加にも従わず、アセアン10カ国全てが50件以上の一带一路プロジェクトに参加している。ラオスやインドネシアの高速鉄道など、自国に大きなメリットをもたらす技術の導入

は、米国の懸念を考慮しつつも中国からの受け入れを決めている。米国がこれに対してカウンターの対応を取ることもなかった。

中国からアセアンへの輸出が増加しているのは、中国が需要を大きく上回って生産を増加させ、それを輸出に向けるため、欧米では中国のデフレ輸出と批判し、関税を引き上げるなどの対応策が講じられてきている。一方、アセアンではこうした中国からの輸入を制限する強硬な動きは見られない。しかし中国の輸出が欧米からアセアンへ転換していき、安い中国製品が国内市場に溢れるようになれば、EVだけではなく国内製造業、部品産業等も含めて、アセアンの国内産業の育成を阻害することに繋がろう。

さらにアセアンでも重要性が高まる環境対応でも、中国企業や中国の技術への依存が高まっていくこととなろう。中国は最大の温室効果ガス排出国で石炭消費国である一方、再生可能エネルギーの技術を蓄積し、太陽光パネル、風力タービン、EVの蓄電池の最大の生産国となっている。アセアンをはじめ新興国が環境対応を進めていくには、現実的に中国の投資が不可欠になっている。また中国は技術だけでなく、資金面も含めて、必要あればEUなどとの協力も広げている。これまでのところアセアンとの経済関係構築は、全体的に中国が大きく米国に先行していると言える。こうした結果、これまでのアセアンの一体性が揺らぐ事態にもなっている。タイとマレーシアが、中国が主導するBRICSに

加盟する意向を表明し、対中傾斜を強める一方で、南シナ海問題を抱えるフィリピンは対米関係の強化を進めている。

■ 3. アセアン5の産業部門の特徴と課題～優位性を活かした産業発展

アセアン5の産業部門の特徴と課題は（図表2）の通りである。

共通性のある特徴としては、外需依存度、中国依存度が高いことや、教育の高度化、人材育成の必要性などが、また優位性を持つ産業部門としては、これまでも発展してきた自動車と半導体を含む電子製品が挙げられよう。自動車ではタイに、電子製品ではマレーシアに、部品産業等を含めた産業の集積が見られ、それがEVと半導体に受け継がれている。また両産業ともに、今後の発展が大きく期待されており、EVについては、タイに加えインドネシア、半導体についてはマレーシア以外にベトナムやフィリピンも産業育成競争に参入している。EVでは、インドネシアはEVバッテリーに使用されるニッケルの最大の生産国であることを強みとしている。半導体などのデジタル分野では、ベトナムやフィリピンはこれまでも電子部品や製品の貿易が多く、またベトナムは特に韓国企業の進出で電子製品の輸出が増加したことが優位性となっている。

EVと半導体については、前掲の拙著でも簡単に取り上げているが、EVは中国企業に

よるアセアン進出が著しく、中国企業が主役を担う展開になっている。中国企業の主な進出状況等をタイとインドネシアについて概観すると次の通りである。

タイでは、EVの販売は新車販売の約1割を占めるまで増加してきている。2023年の販売台数上位5社のうち中国企業が4社（BYD、上海汽車、哪吒汽車、長城汽車）で、シェアは7割に上る。中でもBYDのシェアが極めて大きい。タイは東南アジアの最大の自動車生産ハブとなっているが、EVでもこの地位を維持すべく政策展開を行っている。販売と生産の両面に亘り、補助金給付や税制面での優遇措置を設けている。国内でのEV普及というよりは、むしろ輸出産業化を志向している。EV優遇策を利用して、BYDをはじめ中国企業がタイでの生産開始を進めている。その生産能力はタイの国内販売目標を上回るものであり、中国企業もタイからの輸出を志向していると言える。これまで中国のタイへのEVの輸出は、前述のACFTAを利用して無税で輸出してきた。今後はタイやアセアンが築いてきた幅広い自由貿易協定を利用して、タイから欧州等へ輸出する計画である。

インドネシアでのEV販売は韓国（現代自動車）と中国（上海GM五菱）で二分している。インドネシアのEV推進策ではタイよりも国内生産、国内での部品調達に主眼を置いたものになっている。インドネシアは世界最大のニッケル埋蔵量を誇り、特にEV充電池を重視している。充電池製造についても中国企業

(図表2) アセアン5の産業部門の特徴と課題

	産業分野の特徴	産業分野の課題
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的にメコン地域の中心であり、周辺国との連結性強化を推進 ・外需依存度、中国依存度が高い ・自動車生産の中核拠点 ・家電・HDD・集積回路・半導体が主な輸出品目 ・家電分野で部品産業が発達 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化問題 ・労働生産性の引き上げ ・労働コストの高さ ・資本・知識集約型産業の競争力の低さ
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・資源輸出国 ・外需依存度、中国依存度が高い ・語学力が高く、インフラ、教育水準が一定の水準に達している ・FTAカバー率が高い（マレーシアが締結する自由貿易協定（FTA）は16あり、貿易総額に占めるFTAカバー率は67.3%） ・電子・電気機械で輸出全体の3分の1以上を占め、牽引役となっているのは半導体産業 ・エレクトロニクス製品の世界的なサプライチェーンの一角を占め、輸出と同様、輸入においても電子・電気機械の比率が高い ・より付加価値の高い業務として、R&D拠点設置の動きも見られる 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業高度化の推進 ・人的資源の育成や技術獲得 ・政府は高付加価値産業の投資を誘致したいものの、それに見合う技術を身に着けた人材が十分でないというミスマッチも存在し、人口規模の小さなマレーシアでは人材育成がカギ
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な人口と若い労働力 ・外需依存度が比較的低い一方、財輸出の3割弱を原油や天然ガスなど鉱物資源が占める ・国内消費を中心とした内需が経済成長を牽引 ・アセアンにおいてタイに続く自動車産業の集積国 ・EVメーカー等の投資が活発化 ・自動車や電気電子分野を中心にFDIは増加（最大投資国はシンガポールだが、実質的には中国とも） ・豊富な資源国で最近では自国産業保護の動きを活発化 ・国内製造の自動車や電機製品等の部品・原材料を中国や日本から輸入 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源依存からの脱却が長年の課題。近年、鉱物資源の加工産業を育成し、産業を高度化する試み ・EVの国内生産・輸出を目指すアセアン他国との競争になり、これに伴い中国との関係が強まる ・EV電池の主材料であるニッケルの最大の生産国である強みを生かし、国内にEV関連産業を誘致
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加の継続 ・近年はBPO産業が成長、サービス業が雇用の主な受け皿 ・製造業サプライチェーンの発展が不十分 ・半導体やパソコン関連のエレクトロニクス製品が輸出の大半を占めるが、半製品を輸入して加工の上、輸出する形態が多い ・労働コストが安価な一方で、インフラ整備が不十分、結果として製造コストが高くなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ不足や硬直的な法制度、腐敗政治、貧富の格差などの問題が成長の足かせ ・国内産業の発展が未成熟 ・会計、法律、医療等の強化など、BPO産業の高付加価値化が課題
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出依存度が高い ・対内直接投資を1988～2022年の累計で見ると、加工・製造業が約6割を占める。 ・米中緊張を受けて、中国企業の移転も増加。 ・多くのFTAを締結しており、2022年の貿易額に占めるFTAカバー率は73.4% ・製造業の海外拠点を中国以外にも分散させる「チャイナプラスワン」の主な受益者 ・2000年代後半以降、サムスンやLGをはじめとした韓国企業の進出により、エレクトロニクス製品の輸出が拡大 ・原料や中間財の多くを中国や韓国から輸入、それを加工して輸出する産業構造 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業が発展する一方で、サポート・インダストリーとなる運輸・倉庫の比率の伸びは追い付いていない。 ・部品の現地調達率は37.3%（2022年）程度で、裾野産業育成が課題。 ・低付加価値産業の高付加価値化や労働生産性の向上。そのためには生産効率の向上や技術革新をもたらす教育の普及と質的向上など人的資本の拡充が重要。 ・半導体では後工程が中心。しかし製造工程に関する専門知識を持つ人材がとくに不足。 ・電力不足問題

(出所) 各種資料より筆者作成

の進出が目立ってきている。インドネシアのEV市場は未成熟であり、国内でのEVの普及にはまだ相当の時間を要するとみられる。一

方、インドネシアは米国の税優遇を受けるため、ニッケルの新規採掘・製錬事業に対する中国投資を減らす方針も示している。インド

ネシアは、採掘・製錬事業に多額の中国資本が流入したことで、世界最大のニッケル生産国となった。しかし米バイデン政権が導入したEVなどの推進策「インフレ抑制法 (IRA)」では、2025年以降に大規模な税優遇が適用されるが、中国資本が株式の25%以上を保有する企業などから調達した電池や、ニッケルなどの重要鉱物を使用するEVには適用されない。このためインドネシア政府とニッケル業界は中国企業による出資比率を抑えた、新たな投資案件に取り組んでいる。

EVの発展は、タイやインドネシアにとっては、主に環境技術等の蓄積など、他の産業の発展に広がりを見せていくことが期待されると言えよう。一方で中国との関係には留意が必要である。米国、EU、ブラジル、トルコなどは中国EVの輸入について、追加関税等の貿易障壁を課したり、その検討を進めている。これに対してアセアンは前述した通り障壁をほとんど設けていない。このため中国製消費財等がアセアンへ流入しているのに加え、EVでも同様の傾向が見られる。タイでは2023年の自動車輸入の30%以上を中国が占めている。前述した通り中国企業はタイでのEV生産開始も進めており、EVについては生産、国内販売、輸出と中国企業が主軸を担うようになっていこう。また中国企業のタイなどの現地生産では、工場はフリーゾーンに立地しており、中国からはほぼ無税で部品等の輸入ができる。結果的に迂回輸出に利用される形になり、輸出が増加しても地場産業への波

及効果は期待できない。またタイに蓄積した設備、技術、労働者、部品産業等のこれまでの自動車産業の基盤は今後どうするのかも見えない。EVは新たな産業とも言うべきもので、これまでの自動車産業の基盤をどのように活かしていくのか。進出した中国企業等に依存するだけでは、技術や資金力などで国内企業は中国企業に太刀打ちできず、関連産業を含めて国内製造業の空洞化や雇用が懸念されるようになりそう。

これに対して半導体は興味深い展開を見せている。主にマレーシアだが、IT関連でもソフトウェア開発などのDX関連事業にはベトナムが力を入れるなど分化して産業創造を進める動きがみられる。これは、これまでの産業の発展の経緯によるもので、優位性を強める方向で高度産業化が進められていると見ることもできよう。

半導体を巡る最近の主な動きとしては、マイクロソフトはインドネシア、タイ、マレーシアにデータセンターを設置する他、AIやデジタルスキルのための人材育成投資も行う。またタイ政府とはデジタル経済分野での提携を発表し、マレーシア政府とは提携して、産業界のAI導入を支援する拠点として「AIセンター・オブ・エクセレンス」の設立を発表した。マレーシアでは、これまで半導体を製品に最終加工する「後工程」を中心に産業が育成されてきた。マレーシアは半導体の輸出額で世界6位、米国向けでは首位を誇っている。しかし労働集約型の後工程が中心であ

るため、前工程を育成していき、半導体の競争力を高めていく戦略を進める。そのためには外資の技術導入が必須であり、前工程ではドイツのインフィニオンテクノロジーズ、設計では台湾の群聯電子、英国のアーム、後工程では米国のインテル、テキサス・インスツルメンツ、マイクロンテクノロジーなど、世界のIT大手企業がマレーシア投資を進めている。マレーシア政府は新たな「国家半導体戦略」を公表し、外資の投資誘致に力を入れるとともに、人材育成や中小企業の支援を強化する。さらにマレーシア政府は2024年8月にはセランゴール州に半導体設計の企業やファンドを集積する「マレーシア半導体ICデザインパーク」を開業した。前述のアームや群聯電子をはじめ、集積回路（IC）設計に特化して企業を誘致し、東南アジアの半導体設計ハブに育てる。マレーシア新興企業のスカイチップもこれに参加する。マレーシア政府は製品の競争力を左右する上流の工程の振興に力を入れている。

また米中の対立も追い風になり、マレーシア進出が進むのは台湾依存を減らす効果もあるとされる。こうした動きはマレーシアに限らずシンガポール、ベトナム、インドでも見られる。またベトナムはソフトウェア開発など自身の優位性のある分野では、ベトナムのIT大手が中国や韓国に拠点を設けて人材の獲得や受注、さらに分担した開発体制の整備などを進めている。こうした国境を越えた展開を進め、グローバル企業に成長していくことは今

後の進むべきひとつの方向と示唆されよう。

今後について付言すれば、中国企業や中国の技術への依存の高まりが懸念されることは前述したが、加えてIT企業やデジタル技術に関しては、中国を米国に置き換えた、同様の懸念（国内産業の空洞化や雇用）がアセアンで生まれかねない。デジタル分野では欧米から、特に米国企業からのアセアン投資が増加しているが、それには人材育成も含まれており、投資先国には魅力的な内容ともなっている。しかし先行きアセアンは米国企業などの競争力強化と成長に向けた役割を担うだけの存在になりかねない。そこに投資先政府としてどのように関与していくのかが重要なポイントとなろう。

米中対立を受けたサプライチェーンの変革などの動きに加えて、新たな産業の発展に関しても、中国や米国の動きにアセアンは翻弄されることになり、その際もアセアンは自国の経済発展を見据えて対中国、対米国関係の構築を考えていくことになる。さらに中国や米国に対峙していくためには、一カ国ではなく、アセアンとして地域で中国や米国に臨んでいく必要がある。EVでも半導体でもアセアン投資を進める中国企業や米国企業はアセアン個別国ではなく、アセアン内のどこにどのように投資すべきかを考えて動いている。これに対してアセアンも各国ごとではなく、アセアンとしてどう産業育成を進めて行くかの視点が必要であろう。

■ 4. 新たな産業を創造する ～スタートアップ

さらなる経済成長を目指すには、既存産業の発展に加え、新たな産業の創出も大きな課題となる。新興のアセアン諸国では、社会的課題も多く、課題の解決に向けた新産業の創出が期待され、それにはスタートアップがカギとなる。

スタートアップは創業間もない企業で、発展に向けた潜在性を引き出していくには当該企業努力では限界がある。そこでどのようにスタートアップ支援を行っていくかが重要となるが、それには2つの方向性がある。

その一つは、シリコンバレーに代表される米国型である。才能豊富な企業家が新しい企業を立ち上げ、既存産業にとって代わっていく形である。スタートアップは自らプライベート・エクイティ（PE）やファンドなどから資金調達を行う。政府の支援もあるものの、政府、既存の大企業、スタートアップ間の有機的な繋がりはあまりない。政府支援は、以前はシリコンバレーを生み出したりしたが、GAFAMをはじめ、大手ハイテク企業が成長を遂げると、経済安全保障の面からむしろ企業活動を制約する方向に向かっている。また成功しつつあるスタートアップは既存大企業に買収され、大企業の一部としてイノベーションを担う形になる。これにより大企業は益々競争力を高め、独占状態となり、政府と敵対的な関

係ともなっていく。こうなるとそもそものスタートアップは、社会的課題の解決や国の経済発展というより、むしろ個別企業の競争力向上とさらなる発展を担うことが第一義になる。

もう一つは、日本の「J-Startup」のように、政府が音頭を取って、有望なスタートアップを選別し、既存の大企業や主要金融機関などと組んで、スタートアップの支援を行っていく体制を作るものである。「J-Startup」は、実績あるベンチャーキャピタリストや大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、潜在力のある企業を選定し、政府機関と民間の「J-Startup Supporters」が集中支援を行うプログラムとなっている。経済産業省・日本貿易振興機構（JETRO）・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が事務局となり、プログラムの運営を行っている。「J-Startup」では、外からの日本向け、いわゆるインバウンドのスタートアップも対象としている。そもそも潜在的なスタートアップが少なく、資金の出し手となるPEやファンドも少ない状態では、政府が前面に出ないとスタートアップの育成が難しいという事情がある。また政府支援があることで、スタートアップ側も安心してイノベーションを進め、また長期的な計画を立てていくことも可能になる。

これら2つの方向性の大きな違いは、政府支援と既存大企業の関与である。要すれば政府がスタートアップ、イノベーションをどのように位置づけるのか、に繋がろう。因みに韓国も「J-Startup」と同様の「K-Startup

(図表3) アセアン5のスタートアップ概観

タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、VCによるスタートアップ向け出資額が増加。 ・各産業の大企業がVC部門を設立し（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）、有望なスタートアップへの出資を行っている。 ・スタートアップへの出資において、特に注目されているのは電子商取引（EC）。これに続くのはロジック、フィンテック。 ・創業したばかりのスタートアップが抱える課題は、シード、アーリー段階で必要な資金の確保や、大企業とのネットワーク強化。 ・スタートアップが中長期的に事業を拡大していくには、事業規模の拡大に応じ、各段階で必要な資金を確保することが課題。 ・タイのスタートアップの多くは、エグジットには達していない。
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・エコシステムにおける課題には、VC投資額の伸び悩みが挙げられ、大型の資金調達機会が乏しい点が、スタートアップの成長段階における課題。 ・M&Aによるエグジットが多いのがマレーシアのスタートアップの特徴。 ・政府系機関、VC、投資会社など、政府主導でエコシステムが形成されてきた点も特徴で、ベンチャーキャピタルの資金源の約6割が政府系の資金。 ・スタートアップの支援拡充などが奏功し、IPOの調達額・件数とも増加。マレーシア証券取引所は、上場承認手続きの期間短縮を進め、政府も有力スタートアップを呼び込む「ユニコーン・ゴールデン・パス」（ビザ手数料の免除や税制優遇など）の新設を発表。
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ投資件数を分野別にみると、eコマースとフィンテックが全体を牽引。 ・物流・輸送などのロジスティクス、教育、ヘルステックなど幅広い産業での投資がみられる。 ・ユニコーンには、消費者向け（B2C）、特にeコマースおよびその周辺企業が多い。 ・社会課題は山積している一方、ソリューションを利用する側やそれを支援する投資家の資金力が不足。 ・成功の裏には、スタートアップが参入すべき現地の社会課題が山積。
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年のスタートアップの資金調達件数で最多はフィンテックで、企業向けSaaS、Eコマースが続く。 ・スタートアップに対する投資に変化がみられ、創業段階から資金を投入するなど投資先の持続可能な成長を重視する投資が増加。
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場を志向するスタートアップが多く、これまで4社のベトナム発ユニコーンが誕生。 ・「電子決済」「小売り」「金融サービス」への投資が多く、最近では「ヘルスケア」「教育」に投資が広がる。 ・海外で既に浸透したビジネスモデルを基に国内市場を志向する「タイムマシン型」が目立ち、破壊的なイノベーションやユニコーンが登場しづらい。

(出所) 各種資料より筆者作成

Grand Challenge」を設けている。

それではアセアン主要国はどうか。アセアン5のスタートアップの概観は(図表3)の通りだが、特徴によって分類すれば、タイとマレーシアは、高所得国へと脱皮するためにスタートアップのイノベーションに注目している。これに対してインドネシア、フィリピン、ベトナムは社会的課題が多く、デジタル技術の活用による課題解決をスタートアップに頼る。いずれにしても前述の2つのタイプの中では、日本で見られる後者のタイプで

アセアンは進んでいくことになろう。ただその際に留意すべきは、どこに的を絞っていくかである。アセアン5の産業政策では、いわゆる総花的に産業を広げている傾向も窺える。しかしスタートアップでは、民間企業が絞り込んで産業を興していくため、シード、アーリー、レイトのスタートアップエコシステムの各段階で、どのように支援を行うかが重要となる。スタートアップは成功に至らないケースも多いため、財政の制約からも効率的な支援を考えていかねばならない。

■ 5. これからのアセアンの課題

EVや半導体といった新産業への取り組みと社会課題解決に向けたスタートアップによる新たな産業の創造の両面を概観してきた。これからアセアンがさらなる経済成長を遂げていくには、産業面ではこの2つの取り組みが重要となろう。最後にアセアンの今後の課題を簡単にまとめておきたい。

特に問題となるのはEVや半導体といった新産業の育成についてである。これは世界規模での問題であり、アセアンの経済成長に大きな影響を及ぼすとはいえ、世界の枠組みの中でのアセアンの位置づけを踏まえておかないとならない。さらにアセアンは米中対立の最前線ともなっていることも加味して考える必要がある。

これまでのアセアンの経済成長では製造業の外資を受け入れ、製造基盤を構築し、輸出を増やすことで経済成長を遂げてきた。しかしこれによる技術の獲得は限られたものに留まってきた。この結果、外資依存、中国依存が進む一方で、産業の高度化や高度人材育成は半ばになっている。新たな産業の育成では、こうしたこれまでの問題を強く認識することが必要であろう。そうでないと中国経済の状況や米国のIT企業の業績に振り回されるだけになりかねない。そのためには産業育成に際して、アセアン各国間の競争ではなく、アセアン一体となったの取り組みが必要である。EVにしても半導体にしても、各国の優

位性を活かす方向で進められているが、アセアン一体としての取り組みは見られない。

過去を振り返ると、アジア通貨危機を受けた反省が、アセアン一体としての金融部門や金融市場の育成に繋がり、さらにアセアンだけではなく、アセアンでは足りない部分を埋めるため、アセアン+3（日本、中国、韓国）の枠組みも生まれた。こうした取り組みが金融以外の製造業等の産業分野でも必要であろう。

地域一体となったの取り組みは、後者のスタートアップでも必要なことである。アセアン各国市場は大きな市場ではなく、アセアン一体となって初めて大きな市場となる。一方で各国の抱える社会課題は似たような課題も多く、またスタートアップでは資金調達が必要な課題となっていることも共通する。このため設立当初から国境を越えたアセアン地域での事業展開を見据えていくことも必要であろう。スタートアップ政策も一体化していけば、これによってスタートアップの成功も高まるものと言えよう。

米中の対立という大きな問題で、アセアンの一体化に逆行する動きが見られることは懸念される。米国や中国に翻弄されないためにも、これまで以上にアセアンとしての一体的な取り組みが必要になっている。

(注) 拙著「東南アジア経済の現状と今後の動向・課題～不透明な世界情勢下での経済成長へ向けた課題～」【月刊資本市場】No.456（2023年8月）。

